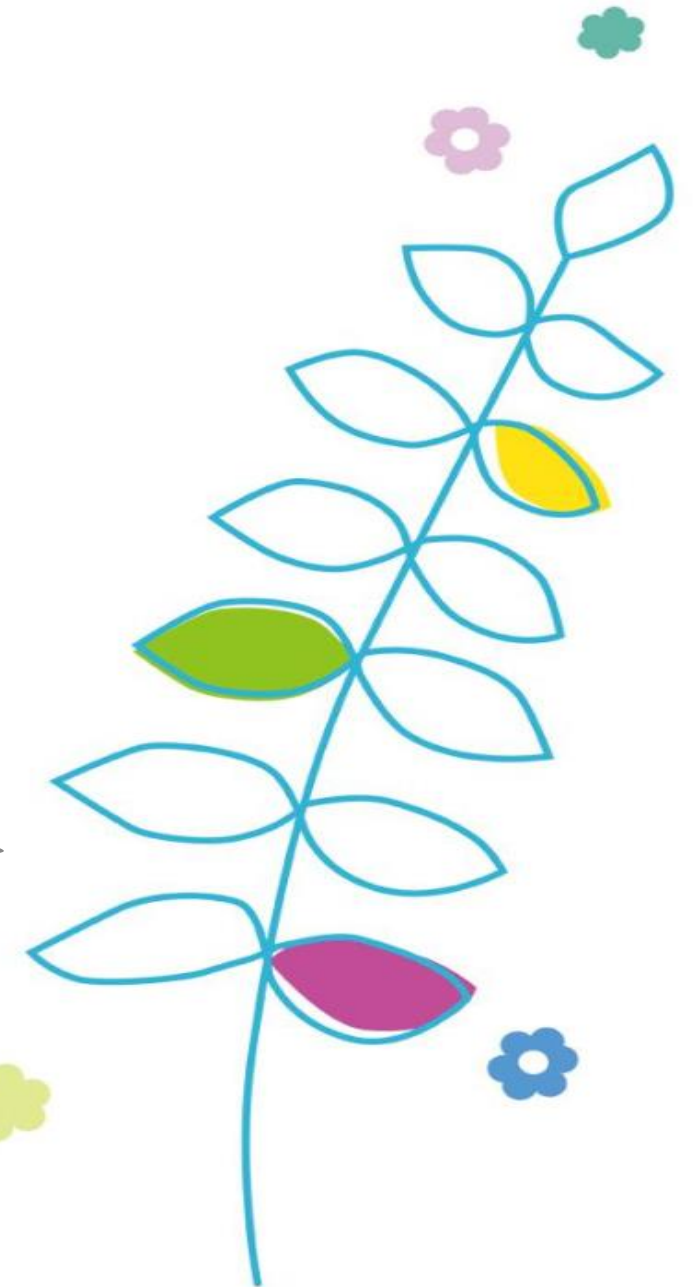




協会・士会説明および入会促進事業

知っていますか？ 協会・士会のこと

作成：一般社団法人日本作業療法士協会





自己紹介



目次

- 先輩からのメッセージ
- 作業療法の定義・役割・心得
- 職能団体の役割と日本作業療法士協会
- 日本作業療法士協会の事業紹介
- 他団体との連携
- 日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会
- 都道府県作業療法士会の紹介
- まとめ
- これから作業療法士になるあなたに

先輩からのメッセージ

大島さん 精神科病院勤務 6年目
研修会への参加で人との交流を深める

(一社) 日本作業療法士会会員
(一社) 兵庫県作業療法士会会員







作業療法の定義・役割・心得





私たち、作業療法士は、作業療法を必要とする人々に、

常に、質の高い作業療法を提供しなければなりません

作業療法は、**人々の健康と幸福を促進**するために、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で行われる、**作業に焦点を当てた治療、指導、援助**である。

作業とは、**対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行為**を指す。

(註釈)

- ・作業療法は「人は作業を通して健康や幸福になる」という基本理念と学術的根拠に基づいて行われる。
- ・作業療法の対象となる人々とは、身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への不適応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される人や集団を指す。
- ・作業には、日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、対人交流、休養など、人が営む生活行為と、それを行うのに必要な心身の活動が含まれる。
- ・作業には、人々ができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることなど、個別的な目的や価値が含まれる。
- ・作業に焦点を当てた実践には、心身機能の回復、維持、あるいは低下を予防する手段としての作業の利用と、その作業自体を練習し、できるようにしていくという目的としての作業の利用、およびこれらを達成するための環境への働きかけが含まれる。



作業療法士は、

「理学療法士及び作業療法士法」で定められている 国家資格です。

この法律で「作業療法」は、

「身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力や社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工芸その他の作業を行わせることをいう」と定められています。

具体的には

「移動や食事・排泄・入浴等の日常生活活動に関するADL訓練」

「家事・外出等のIADL訓練」

「作業耐久性の向上、作業手順の習得、就労環境への適応等の職業関連活動の訓練」

「福祉用具の使用等に関する訓練」

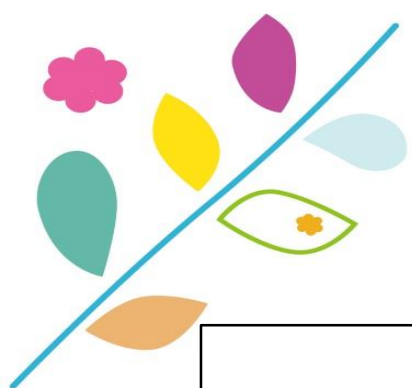
「退院後の住環境への適応訓練」

「発達障害や高次脳機能障害等に対するリハビリテーション」をすることが、

医政局長から通知されています。（厚生労働省 医政発0430第1号 平成22年4月30日）

このように、対象者に合わせた、その人らしい生活ができるように、目的や目標を持った

「こころとからだのリハビリテーション」を行っています。



作業療法士の心構え（日本作業療法士協会倫理綱領）

1. 作業療法士は、人々の健康を守るため、知識と良心を捧げる。
2. 作業療法士は、知識と技術に関して、つねに最高の水準を保つ。
3. 作業療法士は、個人の人権を尊重し、思想、信条、社会的地位等によって個人を差別することをしない。
4. 作業療法士は、職務上知り得た個人の秘密を守る。
5. 作業療法士は、必要な報告と記録の義務を守る。
6. 作業療法士は、他の職種の人々を尊敬し、協力しあう。
7. 作業療法士は、先人の功績を尊び、よき伝統を守る。
8. 作業療法士は、後輩の育成と教育水準の高揚に努める。
9. 作業療法士は、学術的研鑽及び人格の陶冶をめざして相互に律しあう。
10. 作業療法士は、公共の福祉に寄与する。
11. 作業療法士は、不当な報酬を求めない。
12. 作業療法士は、法と人道にそむく行為をしない。



職能団体の役割と日本作業療法士協会





職能団体と日本作業療法士協会

職能団体とは

法律や医療などの専門的資格を持つ専門職従事者らが、自己の専門性の維持・向上や、専門職としての待遇や利益を保持・改善するための組織である。同時に、研究発表会、講演会、親睦会の開催や、会報、広報誌などの発行を通して、会員同士の交流などの役目も果たす機関でもある。



一般社団法人 日本作業療法士協会

理学療法士及び作業療法士法（昭和40年法律第137号）第3条による作業療法士の免許を有する者で、この法人の目的に賛同する者が、任意加入する職能団体。

※一般社団法人日本作業療法士協会 定款より

- ・1966年（昭和41年）設立
- ・1981年（昭和56年）法人認可
- ・2012年（平成24年）一般社団法人に移行
- ・会員数：64,107名（有資格者数104,286名） *2022年1月現在



日本作業療法士協会は、
作業療法士の**質**の向上、**社会的地位**の向上、
職域の拡大、作業療法の**有効活用**を促進する
ために活動しています。



日本作業療法士協会の果たす役割



日本作業療法士協会

(目 的)

この法人は、作業療法士の学術技能の研鑽及び人格の陶冶に努め、作業療法の普及発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資することを目的とする。

(事 業)

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う

- (1) 作業療法の学術の発展に関する事業
 - (2) 作業療法士の技能の向上に関する事業
 - (3) 作業療法の有効活用の促進に関する事業
 - (4) 作業療法の普及と振興に関する事業
 - (5) 内外関係団体との提携交流に関する事業
 - (6) 大規模災害等により被害を受けた人の自立生活回復に向けた支援を目的とする事業
 - (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 前項に定める事業は、その実施地域を本邦及び海外とする。

作業療法士個々が技術・知識を磨くことで、様々な生活シーンで、多くの団体、事業主に作業療法を活用していただけるようになり、結果として国民の健康と福祉の向上に寄与することになる。

学会開催
研修会（専門領域、新人向け、重点課題など）

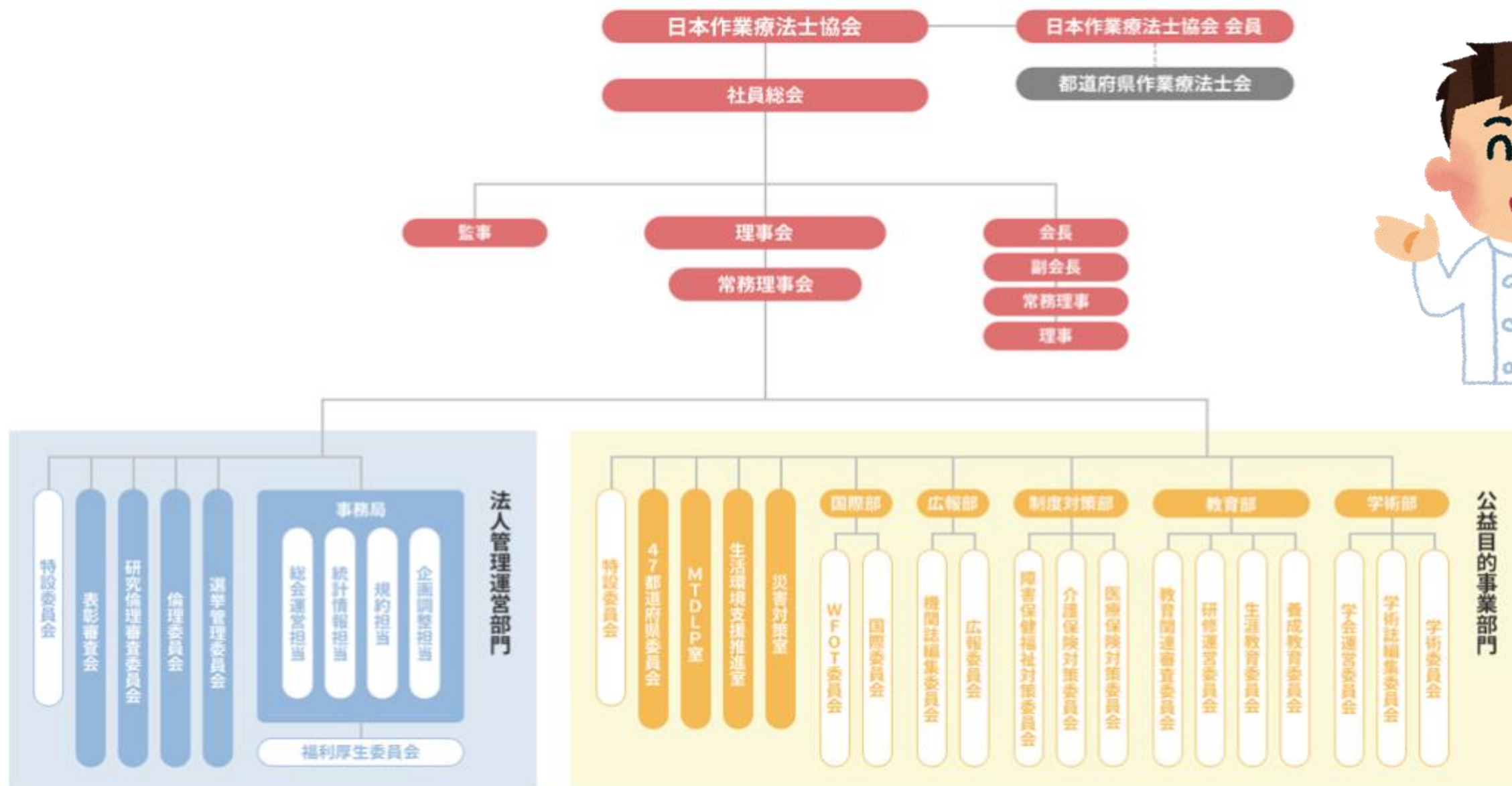
作業療法の啓発など広く作業療法を知ってもらい、必要な活動に活用していただく

日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）への参画を通じた災害時の支援体制整備など



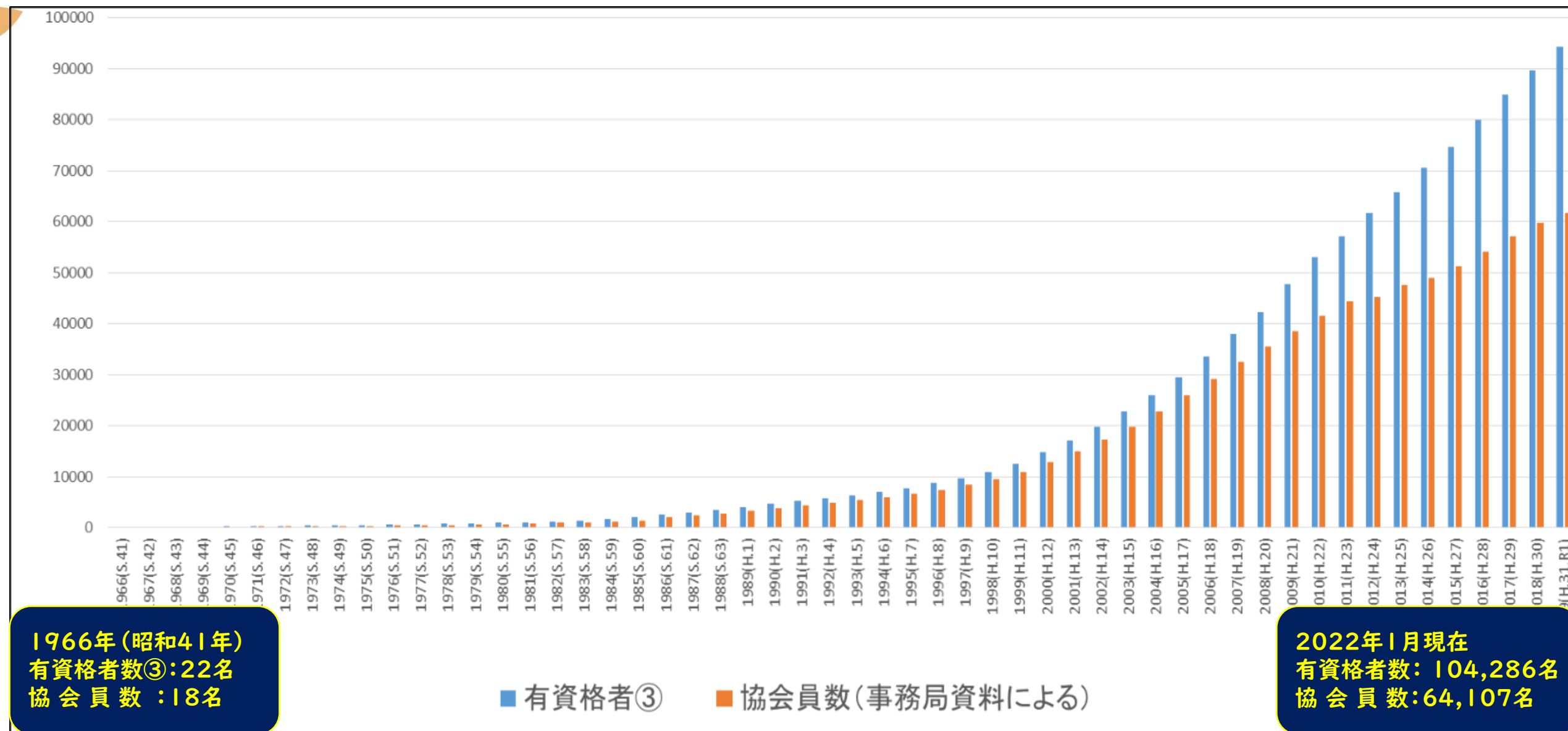


日本作業療法士協会 組織図



有資格者数と協会員数の推移

6.4万人 組織率61.4%



有資格者③の計算式：国家試験合格者+国試合格者の内の特例数+外免－死亡退会者、累計の計算式：前年の有資格者③+国家試験合格者+国試合格者の内の特例数+外免－死亡退会者

協会に所属することについて

作業療法士の役割は、

作業療法を必要とする人たちに、常に質の高い支援を提供することにあります。

国家資格を付与された者として、わたしたち作業療法士にあたえられた使命です。

しかし、

個人の力だけでは、作業療法士の知識と技術を更新し、社会的地位の向上を目指すことは難しい・・・

そのために、

作業療法士たちが力を合わせ、日本作業療法士協会は作られました。

だからこそ、

協会は、作業療法士の質の向上、社会的地位の向上、作業療法の有効活用を促進するために活動しています。

より多くの作業療法士が、協会に所属し、会員として協会の活動を共に担い、協会の活動を活発にすることは、作業療法士だけでなく、作業療法を必要とする人たちの取り巻く環境をより良くすることに繋がるのです。

人々の健康と幸福を
促進するために





日本作業療法士協会の取り組み





日本作業療法士協会の事業活動

- ①作業療法の学術発展に関する事業
- ②作業療法士の技能の向上に関する事業
- ③作業療法の有効活用の推進に関する事業
- ④作業療法の普及と振興に関する事業
- ⑤内外関係団体との提携交流に関する事業
- ⑥大規模災害等により被害を受けた人の
自立生活回復に向けた支援を目的とする事業

これらをもとに
さまざまな活動を行
っています。



学術研鑽

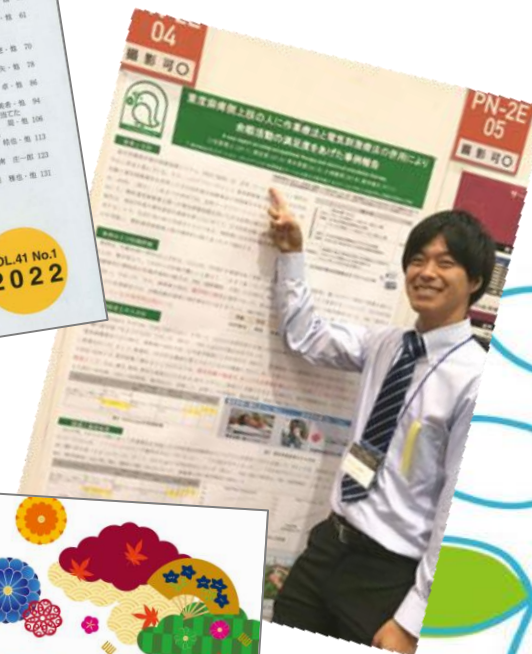
<執筆活動>

- 論文執筆
- 学術誌「作業療法」への投稿

<学会発表>

- 臨床から得られた知見の発表
- 研究課題をまとめて発表

協会は、学会や学術誌など
会員の学術研鑽の場を
つくっています





学び・高め続ける：生涯教育制度とは

わたしたち作業療法士は、常に最高水準の知識と技術・技能を保つことが社会的に求められています。

このためには、学術的研鑽を積極的、継続的に行い、専門性をより高める努力が極めて重要です。日本作業療法士協会は、協会員の学術的研鑽を支援し、作業療法の専門性を向上させるため、「生涯教育制度」を構築しました。

この制度は、各都道府県士会と協力して運用されています。

日本作業療法士協会

教育部

卒前・卒後の教育

各種研修会の運営

生涯教育制度の運営

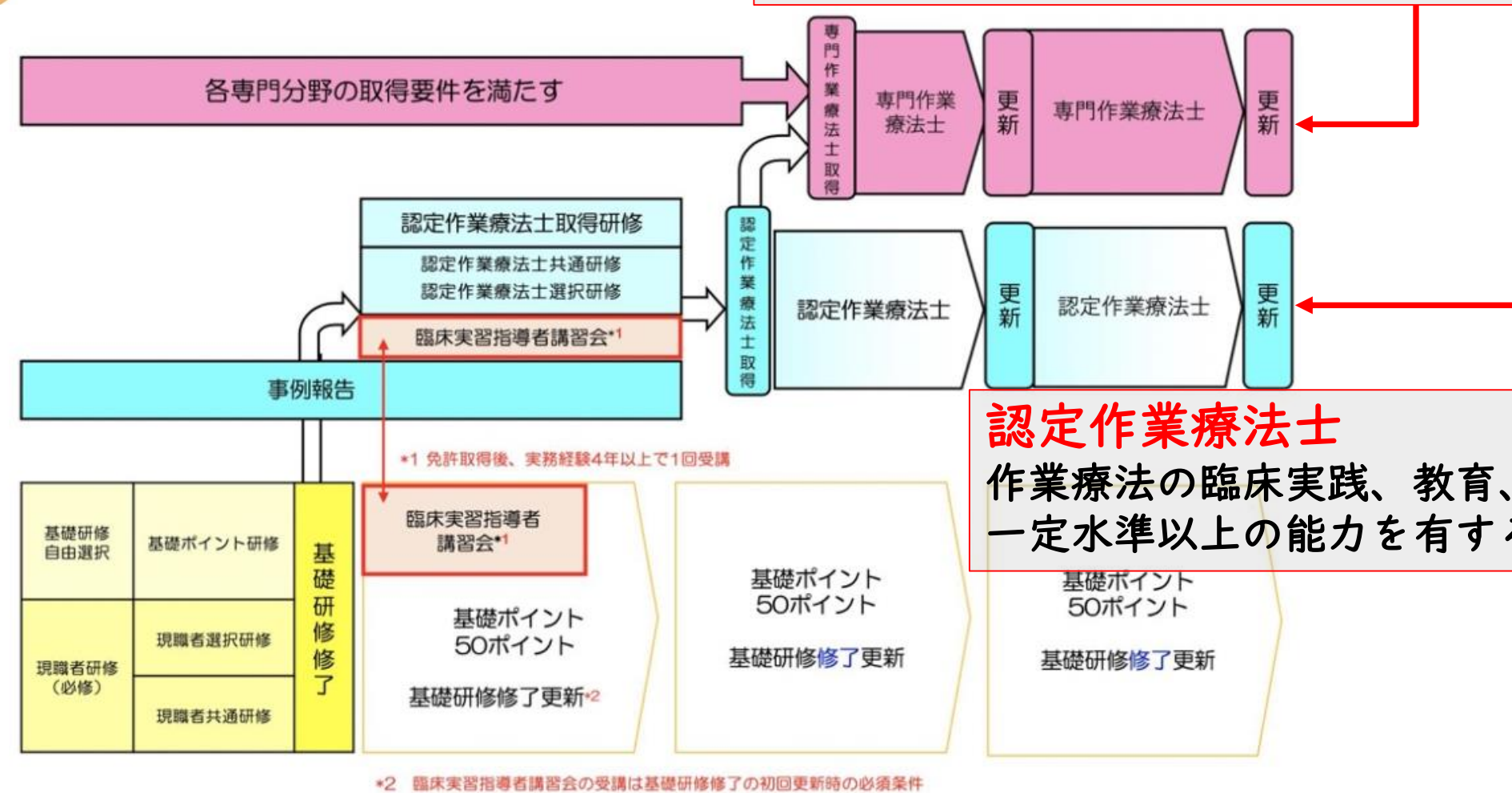
現職者共通研修・選択研修

都道府県作業療法士会



専門作業療法士

認定作業療法士である者のうち、特定の専門作業療法分野において「高度かつ専門的な作業療法実践能力」を有するもの



認定作業療法士

作業療法の臨床実践、教育、研究及び管理運営に関する一定水準以上の能力を有するもの

入会

年

■ 生涯教育制度の構造図 (2020年4月1日以降入会者)



政策提言：要望活動について

制度 政策 賃金
業務範囲 国家試験

調査



現場の声



作業療法士



一般社団法人

日本作業療法士協会

Japanese Association of Occupational Therapists

要望書や意見書の提出

診療報酬改定

作業療法士国家試験の問題

COVID-19の現状

作業療法士の活用

制度への職名追記 等



作業療法の有効活用促進

人々の幸福と健康
地域共生社会の実現

制度改革・報酬改定

報酬の改定などについて審議する
厚生労働省の機関

介護給付費分科会

中央社会保険医療協議会
(中医協)

障害福祉サービス等
報酬改定検討チーム

関連団体との連携

渉外活動

関連団体との連携

当事者の声

調査・研究

関連学会の協力

調査・研究

調査・研究

現場での実践

現場での実践

現場での実践

介護

医療

障害福祉・児童福祉





国際交流

●WFOT大会

2014年の横浜での大会は日本作業療法士協会が開催

●アジア太平洋作業療法学会 (APOTC)

2024年札幌大会は日本作業療法士協会が開催します!

●アジア作業療法協会交流会

香港・韓国・フィリピン・シンガポール・台湾の協会と定期的に情報交換

●海外研修助成制度

会員の国際学会参加や国際交流を支援

●グローバル活動入門セミナー

英語で学会発表するためのポイントが学べる

国際的な視点をもって
世界の仲間とつながろう
作業療法士も海外で
活躍できる!





世界作業療法士連盟

- 1952年に世界の作業療法の国際的发展や各国の作業療法(士)の发展向上を目的として設立
- 日本は1972年に正会員として加入
個人会員は日本作業療法士協会会員であれば加入可能
- 年2回発行の「WFOT Bulletin」やOccupational Therapy International Online Network(OTION)の非公開フォーラムなどへアクセス可能 また、WFOT発行の資料や出版物を無料あるいは会員価格で入手可能
- 世界作業療法士連盟大会が4年に1回開催
- 入会希望の方は以下URLよりダウンロードし、ご記入のうえ日本作業療法士協会へご送付下さい <https://www.jaot.or.jp/wfot/kaigai/>



2014 世界作業療法士連盟大会(神奈川)
天皇皇后両陛下と視察の様子

広報活動

地域住民の方、他職種の方、将来の
職業を考えている中高生…
作業療法を知ってもらう働きかけを
しています

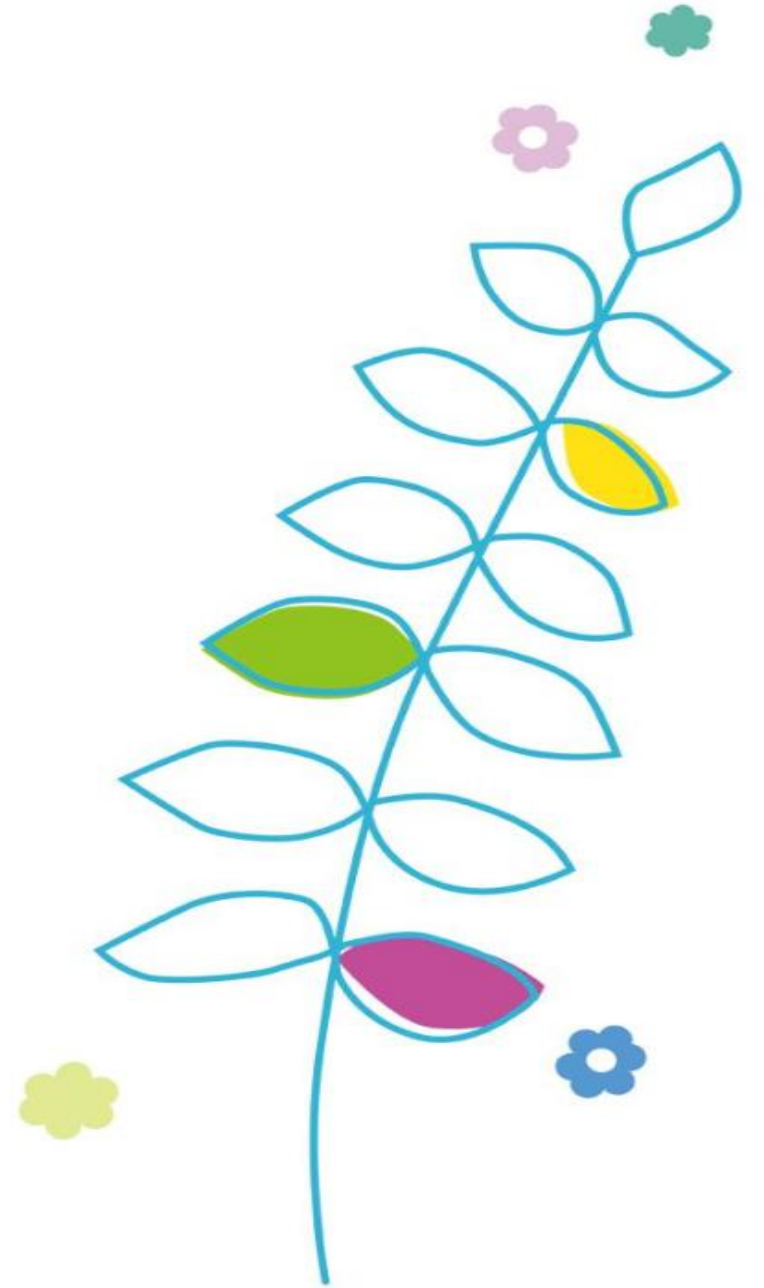
- 様々な作業療法を紹介する
パンフレットや動画の作成
作業療法を説明するときに会員が
活用できる資料の作成
- 一般の方に役立つ情報提供
ホームページコンテンツの作成
動画の作成
- 会員への情報配信
会員ポータルサイトやSNSで
最新情報の配信

都道府県作業療法士会での 広報活動

- 地域住民への普及啓発活動
市町の健康関連イベントへのブース出展
- 高校生への進路相談
高校生への作業療法紹介
臨床場面の見学・作業療法体験
- 士会員への情報配信
研修会やイベントの案内
記事の掲載



他団体との連携





他団体との関わり

職能
団体



リハビリテーション専門職団体協議会

PT・STと協働して活動

当事者
団体

日本

作業療法士

学術
学会

協会

研究
機関

施設
協会

リハビリテーション専門職団体協議会 全国リハビリテーション医療関連団体協議会 一般社団法人
リハビリテーション教育評価機構 一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団 チーム医療推進
協議会 一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会 日本障害者協議会
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 公益財団法人医療研究財団 公益財団法人国際医
療技術交流財団 公益財団法人日本訪問看護財団 一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会 公益
社団法人日本リハビリテーション医学会 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 公益財団法人
人テクノエイド協会 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 独立行政法人国際協力機構 精神保健
従事者団体懇談会 一般社団法人日本福祉用具協会 公益社団法人日本脳卒中協会 一般社団法人
日本発達障害ネットワーク 日本ニューロリハビリテーション学会 一般社団法人日本訪問リハビリテーション
協会 一般社団法人全国リハビリテーション学校協会 一般社団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大
会組織委員会 公益財団法人日本財団 一般財団法人ライフ・プランニング・センター 一般社団法人レジリ
エンスジャパン推進協議会 公益社団法人日本精神神経学会 一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機
構 下肢慢性創傷の予防・リハビリテーション研究会 一般社団法人ヘルパーサービス振興会 一般財団法人
在宅ケアもの・こと・思い研究所 国立精神・神経医療研究センター 公益社団法人日本精神保健福祉連盟 一
般社団法人日本福祉用具評価センター 公益社団法人日本義肢装具士協会 JANNET (障害分野NGO連
絡会) 日本地域包括ケア学会 日本安全運転・医療研究会 一般社団法人日本リンパ浮腫学会 国立研究
開発法人科学技術振興機構 公益社団法人化粧品療法協会 一般財団法人日本化粧品療法医学会 …等々



日本作業療法士連盟の役割



「作業療法」が国民の健康促進に対して、大切であることは皆さんも知っての通りだけど、「作業療法」を提供する場をつくったり、維持するためには制度・報酬などに反映しなくてはなりません。その実現のためには、国会や地方議会の後押しが必要です。

ちからが必要なんです!「**政治のちから**が!」



日本作業療法士協会は
臨床現場での対象者や作業療法士のニーズをくみ取り**政策提言や活動**を行って
日本作業療法士連盟は政策提言されたものの**実現に向けて、選挙活動を通した活動**を行っているよ。
協会と連盟は、車の両輪として、同じ目的のために役割分担をして活動しています!





「協会活動・連盟活動」の役割





日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会





日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会

協会は広く日本に暮らす人々に向けて、士会は各都道府県の地域住民に向けて、対象に違いはあれど、**職能団体としての使命を共有**しています。

どちらも、**作業療法の普及発展**を図り、人びとの暮らしに寄り添い**健康と福祉の向上に資すること**を共通の目的とした職能団体です。



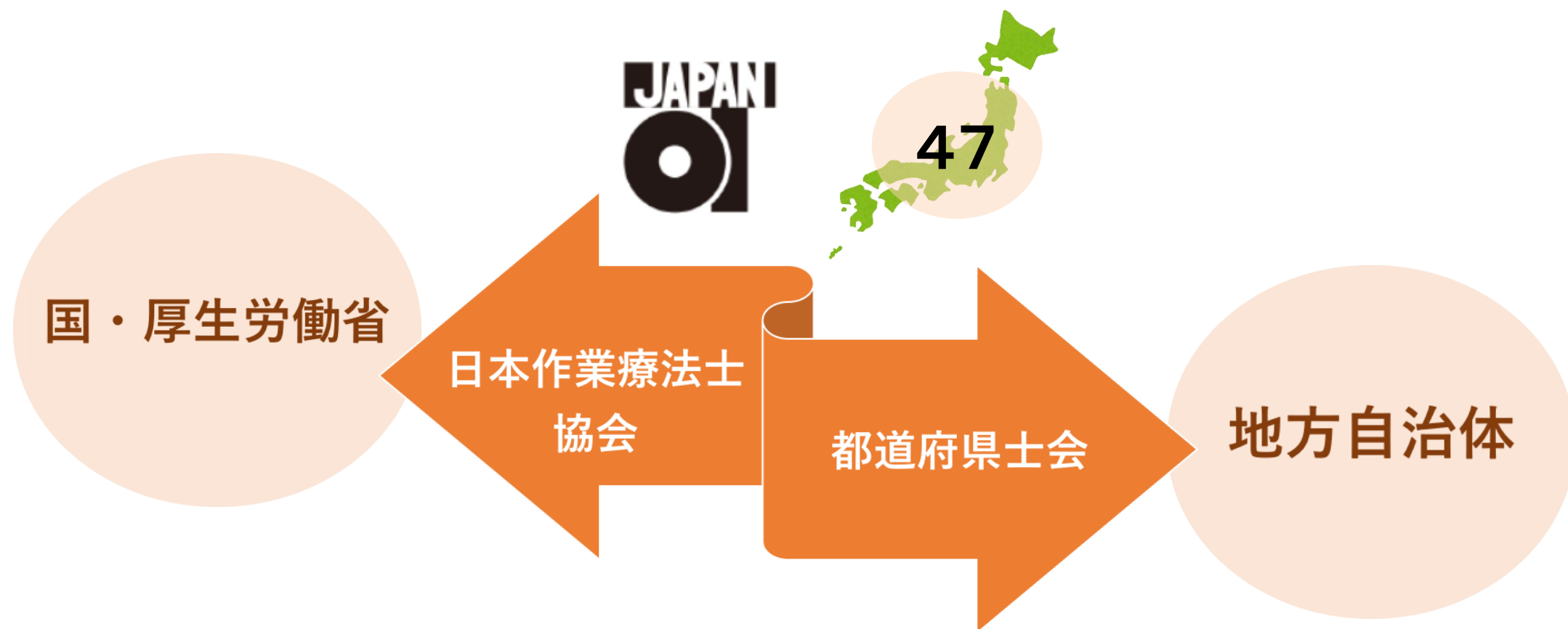
都道府県作業療法士会

協会

国民・県民の
健康と福祉の向上に
寄与する



協会と士会が連携・協力し、国や地方自治体に対し、 政策提言が行える団体



作業療法士の質の向上、社会的地位の向上、職域の拡大、作業療法の有効活用を
促進するための活動を行う



日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会の役割

日本作業療法士協会

作業療法士の全国組織としての役割を担っています。
また、都道府県の作業療法士会と連携をとっています。



都道府県作業療法士会

地方組織として、地域に根差した活動を展開しています。



会員、士会、協会が一枚岩となって堅固な協力関係を築き、将来に向けて着実な歩みを進めていく基盤整備のために、協会と士会は連携しています。

両方の会に入会が必要です。





都道府県士会の活動

士会は、それぞれの地域に根差した独自の活動を行っています。
詳しくは、各都道府県士会ホームページを確認してください。



協会に所属することについて（再掲）

作業療法士の役割は、

作業療法を必要とする人たちに、常に質の高い支援を提供することにあります。

国家資格を付与された者として、わたしたち作業療法士にあたえられた使命です。

しかし、

個人の力だけでは、作業療法士の知識と技術を更新し、社会的地位の向上を目指すことは難しい・・・

そのために、

作業療法士たちが力を合わせ、日本作業療法士協会は作られました。

だからこそ、

協会は、作業療法士の質の向上、社会的地位の向上、作業療法の有効活用を促進するために活動しています。

より多くの作業療法士が、協会に所属し、会員として協会の活動を共に担い、協会の活動を活発にすることは、作業療法士だけでなく、作業療法を必要とする人たちの取り巻く環境をより良くすることに繋がるのです。

人々の健康と幸福を
促進するために



先輩からのメッセージ

小南さん 回復期リハ病院勤務 21年目
地域支援事業にも参画

(一社) 日本作業療法士会会員
(一社) 兵庫県作業療法士会会員
理事 (地域ケア推進委員会など担当)



日本作業療法士協会の会員になると??

これから作業療法士になるあなたに



日本作業療法士協会への入会

- 日本作業療法士協会では作業療法の向上のため、さまざまな活動を行っています。
皆さまの協会活動への参画は、社会と職能への貢献になるとともに、
作業療法士としての視野を広げ、成長することにつながります。
- 生涯教育制度の活用
日本作業療法士協会への入会で協会の制度を
活用いただけます。
会員は研修会へ参加することで自分の臨床実践力を高め
「認定作業療法士」及び「専門作業療法士」として
ステップアップしていくことができます。





日本作業療法士協会の「機関誌」や「学術誌」が届く



毎月15日発行
全ページフルカラー

隔月発行
電子版

申し込めば紙媒体の配付も受けられます



協会の活動を通して
作業療法士を取り巻く
最新の情報を知ることができます。





機関誌「日本作業療法士協会機関誌」

年頭のご挨拶

新しい生活様式に適應する 作業療法実践の推進と協会の体制整備



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 中村 春基

あけましておめでとうございます。

昨年は COVID-19 の感染が世界的に拡大するなか、我が国もその対応に明け暮れ、追い打ちをかけるように令和 2 年 7 月豪雨等の災害にも苦しめられた一年でした。亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、闘病中の方々、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。2021 年が会員および国民の皆様にとりまして健康で幸福な一年となりますことを心から願ってやみません。

以下に、2020 年度の主な活動報告と 2021 年度に計画されている本会の方針について説明いたします。日本作業療法士協会は会員の皆様と共に、これらの活動を通して、この課題に対応してまいりたいと存じます。

〇協会組織の再編について

法人制度改革の主旨に則り、また国民・士会・会員のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる集約型の会務運営体制を実現するため、一昨年度から協会組織の見直しを行ってまいりました。昨年末にようやく基本的な枠組みを取りまとめることができましたので、2021 年 5 月の定時社員総会にはその骨格をお示しする予定です。新体制への移行は 2023 年度から予定していますが、それに先立って本年 4 月より、福祉用具対策委員会は制度対策部から独立して「生活環境支援推進室」に、法人運営部門内にあった生活行為向上マネジメント士会連携支援室は「MTDLP 室」にそれぞれ名称を改め、より総合的な取り組みができる部署として活動を開始します。2023 年度からの新体制においては、これまでそれぞれ部・委員会という半ば独立した組織形態で運営されてきた事業活動を事務局に集約し、事務局内の部・課の業務として展開していく予定です。

なお、懸案の新コンピュータシステムは、本会と会員を結び、本会と士会との連携を支え、本会の事業活動を円滑に遂行するための最重要のインフラとして位置付け、整備を進めてまいりましたが、開発の遅れにより会員・士会の皆様にはたいへんご不便をおかけしております。教育部関連の最重要の機能につきましては目下急いで開発を進めており、3 月末を目途にリリースする予定ですが、それ以外の生涯教育系の諸機能や、会員管理・会費収納・事務局側の操作に係る諸機能については、さらに数年かけて開発を続け、順次公開してまいります。

〇士会員＝協会員に向けた具体的な取り組みについて

士会員＝協会員の実現に向けた取り組みは、昨年特設委員会を設置して検討を進めてきており、新年度には、実現に向けた方策とスケジュールの最終案、課題への対応方法等を提示する予定です。これが実現しますと、入会、会費の納入、勤務地等の異動手続き、会員情報等を一元的に管理することができ、これを基盤に士会と協会の関係がますます緊密になることが期待されます。またこの結果、会員の皆様におかれましては、士会と協会の両方に対して行っていた諸手続きが半減され、士会事務局におかれましては業務が大幅に軽減されますので、その余力を人材育成等に傾注していただけるのではないかと考えております。

〇協会組織率向上への更なる取り組みについて

協会組織率の漸減傾向に歯止めをかけ、上昇に転じさせるためには、会員、施設、社会が必要としていることを協会が的確に捉え、それを活動に組み込んで推進することが重要と認識しています。魅力ある活動、必要とされる活動となるようさらに取り組んでまいります。

養成校卒業時や就職時の入会については、これまで各学校養成施設や都道府県士会等に協力をお願いしてまいりましたが、それらに加え、協会の役員が直接学校養成施設や士会、施設に出向き、職能団体の必要性や協会の取り組みについて伝える活動を行ってまいりますので、是非お声がけを頂きますと幸いです。また、非会員への働きかけをどのように行うかも課題です。特に非会員の割合が相対的に高い精神科領域においては、作業療法士が多く所属している関連団体と研修会を共催するなどの活動を通して働きかけてまいります。

このような活動を一步一步進めることで、結果として組織率が上がり、関係職種、自治体、国に対して強い発信力の基盤が築かれるものと考えています。

〇人材育成と新たな研修システムの構築について

作業療法を「業」とする者にとって、最新の知識と技術を習得することは義務に等しいことです。したがって協会は、常に最新の知識と技術を学ぶ場を会員に提供する責任があります。コロナの禍を転じて福となし、ポストコロナの時代にあっても Web での研修を充実させ、「いつでも、どこでも」自己研鑽ができる、新研修システム元年にしたいと思っております。映像教材の

制作、e ラーニング講座の拡充、学会の対面・Web 配信のハイブリッド開催、Web を活用した臨床実習指導者講習会の開催等々、今の時代であればその取り組みによって、会員、士会、協会がより発展できる 1 年を目指します。

また、専門作業療法士および認定作業療法士制度の充実と活用を図るとともに、新たな専門領域の設定、養成教育から生涯教育への一貫したキャリアパスの検討を進めています。会員の皆様の参加があってこそこの研修制度です。皆様のご意見を取り入れながら、さらに研修体系の刷新を図ってまいりたいと思います。人材育成の目的は、臨床力の向上、作業療法士の質の向上にあります。研修会で学んだことを利用者に還元し、成果を上げることが重要だと思います。

〇介護報酬改定の動きに対する取り組みについて

1) 訪問看護ステーションにおける人員配置基準について

第 193 回社会保障審議会介護給付費分科会では、訪問看護ステーションの人員配置基準において、看護職員が指定訪問看護の提供に当たる従業員に占める割合を 6 割以上とする要件が提案されました。それに對し、日本理学療法士協会、日本言語聴覚士協会と共に、反対の声明文を発出し署名活動を展開したところ(2020 年 12 月 8 日現在 18 万 8,035 筆)、配置要件は看護体制強化加算を算定する事業所に限定されることとなりました。署名にご協力いただきました会員の皆様には心より感謝申し上げます。なお、次の改定に向けて、「訪問リハビリテーション事業所が行うリハビリテーション」と「訪問看護事業所から理学療法士等が訪問して行う訪問看護」について実態調査を行い、それぞれの役割とあり方について議論していくことがすでに示されています。その調査結果のなかで、作業療法士が「活動と参加」への取り組みに効果を上げていることが証明できれば、作業療法の未来は明るく灯されると思います。

なお、今回の交渉のなかで、3 協会の声明文や 19 万筆に届かんとする多くの署名が議論の方向性に大きな影響を与えたことは確かです。このような活動を通して、関係省庁等多くの皆様の思いが制度を変えていく力になることを再確認いたしました。

2) 「生活行為向上リハビリテーション実施加算」と「社会参加支援加算」の見直し

両加算はその算定率が低いことを理由に、廃止の意見が出されました。これに対して、両者とも「活動と参加」を推進する加算であることから、第 181 回介護給付費分科会の団体ヒアリングで本会が改めてその必要性を述べ、実績を提示しました。この 2 つの加算は「活動と参加」が実現することで算定できるものであり、作業療法の効果を示す指標とも言えます。ぜひ会員の皆様にも積極的な取り組みをお願い致します。

3) 福祉用具の貸与等での作業療法士の取り組みの促進

福祉用具の貸与等につきましては、介護報酬改定のたびに見直しの検討がなされています。今回は効果的な活用と質の担保が議題に上がり、退院・退所時のカンファレンスにおける参画職種として福祉用具専門相談員とともに作業療法士の職名が挙げられています。

居宅サービスを提供する事業所の作業療法士だけではなく、病院や施設の作業療法士も在宅での福祉用具の利用について積極的な関与をお願い致します。また、報酬改定を行った事項については検証部会が開催されることになっており、つまり 3 年後にその成果を問われることになります。本会としては、上述の協会組織の再編に関連してご紹介した「生活環境支援推進室」でしっかりと取り組んでまいります。これも現場の実践があって初めて意味をもちます。士会、施設、会員の皆様の取り組みが何よりも重要ですので、ぜひ積極的な参画をお願い致します。

〇ポストコロナ時代における新しい生活様式の提案

昨年 2 月、国内ではダイヤモンド・プリンセス号での集団感染に始まり、4 月 7 日の緊急事態宣言を経て、3 密（密閉、密室、密接）の回避、不要不急の外出の自粛、リモートワーク、ソーシャルディスタンスを取った生活、うがい・手洗い・手指消毒の励行など、感染拡大防止のための「新しい生活様式」が全国民に求められてきました。

しかし、全国で感染は拡大し、重症者、死亡者ともに増加傾向となり、医療崩壊の瀬戸際にあります。また、自死者やうつ傾向の人の増加、介護保険関連事業者を含む企業の倒産、求人倍率の低下、収入の減少など、人々の日常生活に大きな影を落としています。作業療法士についても本誌第 105 号（2020 年 12 月発行）で報告したとおり、収入の減少（回答者の 18%）、精神的不安の常態化、医療難であることへの差別、臨床実習の中止、学習機会の減少等多くの影響と課題が明らかになりました。また、感染に対する作業療法士自身の知識不足や現場での感染症対策の具体的な対応についても多くの意見が寄せられました。

それらの声も受け、本会では「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）感染対策／作業療法業務について」を作成し、現在 Ver.3 を公開しています。基本的な感染症に関する知識、対応や工夫等について紹介し、関連の動画もあります。個人、病院、介護施設等でぜひご活用ください。なお、臨床実習については代替手段が認められていますが、代替となる教育教材へのニーズが多いため、現在、教育部で動画資料の制作に着手しており、2021 年度も継続して取り組んでいくこととしています。昨年、2020 年度の上半期は研修会を中止しましたが、その後 Web による臨床実習指導者講習会の有効性を確認したうえで、開催のためのノウハウを各都道府県士会へ提供して、結果的に年度内に 100 を超える講習会が開催できるようになりました。その他の生涯教育の各研修につきましても、順次 Web 等での再開を進めております。

以上、2020 年度の主な活動報告と 2021 年度に向けた活動方針等について述べてまいりました。会員、士会、協会が一丸となってポストコロナ時代における新しい生活様式に適應できる方法論を作業療法士の立場から提供してまいりたいと存じます。

皆様のご発展とご健勝を切に祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。



日本作業療法学会や研修会に参加できる



第56回 The 56th Japanese Occupational Therapy Congress & Expo in Kyoto 2022

日本作業療法学会

持続可能な社会を創る作業療法

2022年9月16日(金)～18日(日)

会場 国立京都国際会館
〒606-0001京都市左京区岩倉大鷲町422番地

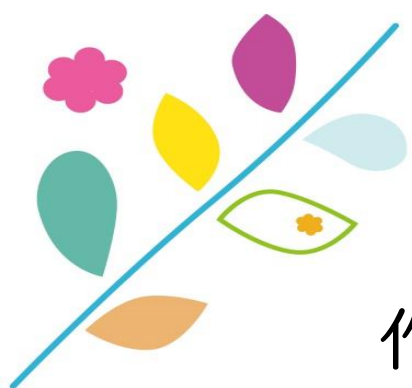
主催 一般社団法人
日本作業療法士協会

学会長 村田 和香
群馬 パース大学 リハビリテーション学部

日本作業療法学会に参加すると…

- ✧ 自分の研究成果を発表ができる
- ✧ 関心のある臨床や研究テーマの情報を収集できる
- ✧ 全国の向学心の高い作業療法士と交流できる





日本作業療法学会や研修会に参加できる

作業療法士に求められる知識を身につけ、技術を研鑽できるよう
さまざまな研修会を受講することができます。

JAPAN 会員ポータルサイト					
【研修会一覧】					
11～20件 全25件					
分類	研修会名	e-learning	受付状況	残数	開催日
専門作業療法士取得研修 摂食嚥下 基礎研修	摂食嚥下 基礎1 (専門作業療法士取得研 修 eラーニング講座)	★	受付中	定員	2022/03/01 ~ 2022/04/30
専門作業療法士取得研修 訪問作業療法 基礎研修	訪問 基礎I (専門作業療法士取得研 修 eラーニング講座)	★	受付終了	超過	2022/01/10 ~ 2022/03/10
専門作業療法士取得研修 訪問作業療法 基礎研修	訪問 基礎I (専門作業療法士取得研 修 eラーニング講座)	★	受付終了	超過	2022/02/01 ~ 2022/03/31
専門作業療法士取得研修 訪問作業療法 基礎研修	訪問 基礎I (専門作業療法士取得研 修 eラーニング講座)	★	受付中	残少	2022/03/01 ~ 2022/04/30
重点 国際部協力	英語での学会発表 抄録・ポスター・スラ イド作成はじめて講座 (eラーニング講 座)	★	受付中	残多	2022/03/01 ~ 2022/04/30
重点 国際部協力	グローバル活動入門セミナー 国際的な視 点で働く、学ぶ、生活する術を身につける ～作業療法士が活躍できる海外・国内での 選択肢～ (WEB開催)		受付終了	超過	2022年02月13日(Sun)
重点 MTDLP委員会	MTDLP指導者研修		受付終了	残少	2022年02月26日(Sat), 2022年02月27日(Sun)



会員は日本作業療法協会の主催研修会であれば
「会員ポータルサイト」からいつでも確認や申し込みが行えます。



作業療法士総合補償保険制度に自動的に加入できる



勤務先の賠償責任保険で
問題ないんじゃない？

作業療法士個人に損害賠償請求された場合、
補償されないこともあるんです。



安心して作業療法士業務に従事できるよう万一のときの備えです。
協会費を納入すると「作業療法士総合補償保険制度」の
「基本プラン」に自動的に加入されます。



作業療法士総合補償保険制度のご紹介

全員加入(基本プラン)

協会費を納入すると自動加入



任意加入(上乗せ補償プラン)

会員個人が保険料を自己負担して加入します。

基本プラン

協会費納入で加入完了
保険料は協会が負担
加入手続きも不要

上乗せ補償プラン

手続きが必要です
補償額（保険金額）が上乗せ
日常生活における賠償事故等の補償も対象
補償範囲が広がります



詳しく知りたい方は

作業療法士総合補償保険制度

検索





都道府県士会に入ると

困った時に
相談できる

地域の情報
が得られる

他の施設に
仲間が出来る

地域活動に
関われる

研修会・学会に
参加が出来る





協会入会のお申込み手続き方法

入会のお手続きは日本作業療法士協会ホームページよりお申込みください。

正会員入会案内

入会手続きについて

入会手続きは入会希望者の状況により手続き方法が異なります。

◆初めて入会する

下記URLサイトより入会手続きが可能です。

WEB入会手続き

＝入り口＝

◆以前、入会したことがある

書面による手続きとなりますので、氏名、生年月日、作業療法士名簿登録番号、会費（覚えていましたら）、連絡先（電話番号）を記載の上、下記メールアドレス宛にお問い合わせください。

入会手続きに関する問い合わせ：nyukai@jaot.or.jp

日本作業療法士協会HP⇒入会案内⇒正会員入会
<https://www.jaot.or.jp/nyukai/seikaiin/>





NEWS! JAOT OFFICIAL LINE

協会の
公式
LINEが
できました。



 一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

登録をお待ちしています

協会活動のニュースや皆さんに役立つ
情報をお知らせします!!

オーティクんのLINEスタンプもあるよ!

